

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
市町村	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

主たる業務

鳥海山ろく線の経営

事業実績 (百万円、人)

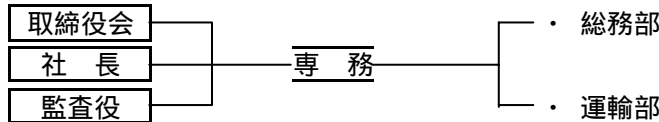
事業名等	14年度	15年度	16年度
旅客運輸収入	90	81	85
輸送人員	386,891	342,229	408,987

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

当期は通勤定期の割引率の改訂、由利小学校の統合などで前年より輸送人員を増加することができた。収入も前年より5%の増収になったが、石油製品の高騰で動力費の増加や豪雪による除雪費の増加等で費用全体で3%の増加になり、経常損失も前年と同額位となり、減少させることが出来なかった。17年度は収入の増加は期待できなく、安全輸送に係る費用が膨らむことが見込まれる。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	取締役	監査役
常勤	1	0
内、県OB		
非常勤	3	2
内、県OB	1	
内、県職員		1
計	4	2
内、県関係者	1	0

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	18	正職員平均年齢
内、県OB		48歳
出向職員	6	
内、県職員		
臨時・嘱託	1	正職員平均勤続年数
内、県OB		11年
計	25	
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(16年度) (千円)

	金額
経常収入 A	90,596
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	84,792
運用益収入	
その他	5,804
経常支出 B	164,702
人件費	101,044
その他	63,658
経常損益 C = A - B	-74,106
経常外収入	159,557
経常外支出・諸税	83,197
当期損益	2,254

財務状況(16年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	105,826	45.2
固定資産	128,186	54.8
資産計	234,012	100.0
流動負債	78,222	33.4
短期借入金	42,222	18.0
固定負債	58,211	24.9
長期借入金	22,361	9.6
引当金等	35,849	15.3
負債計	172,282	73.6
資本金	100,000	42.7
剰余金	-38,270	(16.4)
資本計	61,730	26.4
負債・資本計	234,012	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額
	21,549	21,549
		引当率
		100%

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	181,397	69,351	54,854	鉄道近代化設備整備補助金・地方鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	16.60	33.77	26.38	17.17	7.39
	借入金依存率	%	27.87	42.03	27.60	14.16	14.43
	流動比率	%	88.32	73.20	92.77	15.12	19.57
収益性	剰余金(欠損金)	千円	47,899	40,525	38,270	7,374	2,255
	経常利益率	%	82.15	85.63	81.80	3.48	3.83
	総資本利益率	%	24.23	42.06	31.67	17.84	10.40
発展性	経常収入額	千円	92,578	86,511	90,596	6,067	4,085
効率性	総資本回転率	%	0.29	0.49	0.39	0.20	0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	3,703	3,460	3,624	243	163
	人件費比率	%	106.70	114.73	111.53	8.04	3.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標		81,600	75,000	81,230
		実績	76,050	74,081	74,106	
	経常収支比率(%)	目標		188.21	182.40	194.50
		実績	182.14	185.63	181.78	
事業成果指標	定期外(団体扱い)輸送量(人)	目標		4,000	4,800	5,000
		実績	2,532	4,184	3,358	
	定期外収入(千円)	目標		32,000	29,000	28,100
		実績	32,425	28,698	27,123	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

前年より通学定期が増加した、由利小学校の統合による列車通学が増えた要因である。燃料費の高騰や豪雪による除雪費等が増加し、経費が増え経常損失を抑えることが出来なかった。通学利用である高校生が少子化の影響で年々減少し、今後の経営には大きく反映している。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	◀層の努力を要する経営内容▶
16年度の輸送人員の増加は、通勤定期の割引制度の改定による部分も認められるが、小学校の統合による部分大きい。今後、周辺の就学人口の減少は明らかであり、一層の輸送人員の増加対策が必要である。 施設の老朽化に対する計画的な改修と安全輸送の確保が重要である。	